

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学研究費助成事業		担当部局庁	学術研究助成課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度～		担当課室	学術研究助成課		学術研究助成課長 袖山 禎之		
会計区分	一般会計		施策名	IX-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学研究費補助金 【文部科学省交付分】- 【(独)日本学術振興会交付分】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号 学術研究助成基金補助金 独立行政法人日本学術振興会法第18条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする唯一の競争的資金であり、人類共通の知的資産を創出するとともに、重厚な知的蓄積の形成に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科研費では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ6,000人以上の研究者による専門分野毎のピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給している(ピア・レビューによる審査結果を踏まえて査定の上必要な額を全額補助)。なお、科研費においては、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定している。また、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとらわれない研究費の使用など柔軟な使用が一部の研究種目で可能となっている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	197,059	200,068	263,361	256,656	240,178	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	▲ 929	▲ 1,863	▲ 540	6,568		
		計	196,130	198,205	262,821	263,224		
		執行額	196,115	198,184	262,793			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	学術研究は、真理を探究し、新たな知を創造するものであり、それを支援する科研費では、短期的な目標達成よりも、むしろ中長期的な視点に立って研究を進めるものが多く、成果がすぐ現れないことから定量的な指標を設定することは困難である。しかし、数十年を経た後に、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多数産み出されている。また、成果実績として、一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数及び科学技術政策研究所が実施する科研費の使いやすさの調査結果を記載する。		成果実績 (アクセス数)	千件	47,406	104,750	111,928	-
			達成度 (アクセス数)	%	-	-	-	
			成果実績 (科政研調査)	指数	4.5	4.8	集計中	
			達成度 (科政研調査)	%	-	-	-	
活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		科研費による研究の成果の数	活動実績 (当初見込み)	件	11,448 (-)	16,375 (-)	集計中 (-)	- (-)
		複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数	活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	- (-)	20,216 (-)	- (-)
単当たりコスト	平成23年度執行額(262,797百万円)に占める審査・評価等関連業務経費(2,958百万円)の割合は約1%と、諸外国の配分機関と比較しても極めて低い状況で効率的な制度運用を行っている。		算出根拠	平成23年度審査・評価等の業務費用2,958百万円を、平成23年度執行額262,797百万円により除して算出したもの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学研究費補助金	151,450百万円	133,496百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」(科学技術イノベーション・情報通信戦略) 7,789百万円 平成23・24年度に基金化した5種目の継続研究課題終了等に伴う減				
	学術研究助成基金補助金	105,160百万円	106,636百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」(科学技術イノベーション・情報通信戦略) 5,324百万円 「研究活動スタート支援」の「複数年度研究費」の改革(基金化)等に伴う増				
	庁費等	46百万円	46百万円					
	計	256,656百万円	240,178百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○科研費は、研究者からのニーズが高く、毎年10万件近い応募があるほか、継続課題を含め毎年5万件を超える研究を支援しており、これほど多くの研究者を支援している競争的資金は他に類をみない。また、一昨年度実施した「政策コンテスト」に際してのパブリックコメントでは、科研費の拡充や改善に期待する声として1万件を超える多数の意見が寄せられたところ。 ○平成11年度に日本学術振興会への科研費の移管を始め、その後も科学技術基本計画等に基づき移管を進め、現在では科研費の研究種目の大部分を日本学術振興会が担当している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○科研費では、毎年10万件近い応募に対し平成23年度は約2万7千件が採択されており、非常に競争性の高い制度となっている。その審査は、延べ6,000人以上の研究者が実施し2段階にわたって複数の審査委員が関与しており、公正で透明性の高い審査を実施している。 また、平成15年度に、日本学術振興会に学術システム研究センターを設置し、プログラム・ディレクター、プログラム・オフィサーの仕組みを導入し、審査委員候補者の選任や審査・評価の実施方法等に係る検証を行い、その改善を次年度の取組に反映させるサイクルを確立するなど、きめ細かで公平・公正な資金配分が効率的に実施されるよう絶えず改善・充実に取り組んでいる。 ○科研費は、執行額に占める審査・評価等関連業務経費の割合が諸外国の配分機関と比較しても極めて低く、常に効率的な制度運用に努めている。 ○科研費の執行にあたっては、研究者が所属する研究機関において、当該研究機関が定める規程等に従って適切に管理することとなっている。また、文部科学省又は日本学術振興会が、毎年度、一定の研究機関を抽出して現地調査を行い、研究機関における科研費の管理・監査体制整備の実態を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	他手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		これまでも科研費は、より使い易い研究費とするための諸改革に取り組んできており、従前より総合科学技術会議からも「他の競争的資金の模範となっている」と評価されている。平成23年度に複数年度研究費の改革(基金化)を行った3種目に加え、平成24年度には新たに2種目について基金化を導入したことで、基金対象種目は5種目に拡大し、新規採択の9割を占めている。今後も引き続き全ての研究者にとって、科研費がより使いやすくなるように、基金化の効果等の検証結果も踏まえ、全ての研究種目を基金化する必要があり、研究費部会でも同様の報告がなされている。これにより、研究の効率が更に向上し、より優れた研究成果が期待できる。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1. 事業評価の観点: 本事業は、人文・社会から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)の支援を行う競争的資金であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は、20年以上続く長期継続事業であり、学術研究を支える唯一の競争的資金として不可欠なものである。これまでのレビュー等の指摘を踏まえ、平成23年度より基金化された3種目に加え、平成24年度には新たに2種目について基金化を導入し、研究費としての使いやすさについて改善を図ったことは評価できる。今後は、基金化の効果を検証するなど、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、制度の改善に努めるべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0233	平成23年行政事業レビュー	0225

※平成23年度実績を記入

文部科学省
262,793百万円

諸謝金 7百万円
委員等旅費 8百万円
職員旅費 2百万円
庁費 18百万円
を含む

・科学研究費補助金
文部科学省においてピア・レビューを経て採択された研究課題について補助金を交付するほか、日本学術振興会においてピア・レビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき、補助金を交付。

・学術研究助成基金補助金
日本学術振興会法第18条に基づき、日本学術振興会が学術研究の助成等を実施するための基金の造成等のために補助金を交付。なお、日本学術振興会においてピア・レビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき交付。

〔補助〕

〔公募・補助〕

〔補助〕

A: 科学研究費補助金
140,309百万円
(独) 日本学術振興会

C: 科学研究費補助金
37,121百万円
研究者等
(全2,994件)

D: 学術研究助成基金補助金
85,328百万円
(独) 日本学術振興会

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

〔文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費助成事業の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会で審査方針等を決定し、ピア・レビューを経て採択された研究課題について、補助金を交付。〕

〔人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。〕

〔文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費助成事業の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会で審査方針等を決定し、ピア・レビューを経て採択された研究課題について、助成金を交付。〕

〔公募・間接補助〕

〔公募・補助〕

B: 科学研究費補助金
137,899百万円
研究者等
(全47,810件)

E: 学術研究助成基金助成金
40,785百万円(※)
研究者等
(全19,847件)

〔人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。〕

〔人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。〕

※学術研究助成基金補助金により日本学術振興会に「学術研究助成基金」が創設され、複数年度にまたがる研究費を助成している。基金には、次年度以降の研究費も初年度に予算措置されるため、Eブロックには平成23年度の交付額を記載している。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A(独)日本学術振興会			E.研究代表者Aほか		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究補助	研究者に交付	137,899	物品費	物品(波長可変レーザーモジュール)の購入等	4
その他	電算処理運用・開発経費、審査資料作成経費等	1,864	間接経費		1
謝金等	書面審査謝金、委員手当等	486			
旅費	委員会出席旅費等	49			
物品費	審査等に必要な消耗品の購入等	11			
計		140,309	計		5
B.研究代表者Aほか			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	物品(キセノン)の購入等	198			
間接経費		64			
旅費	研究旅費等	13			
謝金等	研究への協力謝金等	3			
計		278	計		0
C.研究代表者Aほか			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	物品(真空紫外レーザー装置)の購入等	118			
間接経費		40			
旅費	研究旅費等	3			
謝金等	研究への協力謝金等	1			
その他	上記のほか、印刷費、複写機等、研究遂行上直接必要となるものへの支出	1			
計		163	計		0
D.(独)日本学術振興会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究補助	研究者に交付	84,819			
その他	電算処理運用・開発経費、審査資料作成経費等	360			
人件費・謝金	書面審査謝金、委員手当等	133			
旅費	委員会出席旅費等	14			
物品費	審査等に必要な消耗品の購入等	2			
計		85,328	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	研究者等への補助金交付	14,309	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	ニュートリノ観測装置カムランドを用いたニュートリノレス二重β崩壊の研究	278	—	—
2	研究代表者Bほか	原子オーダー平坦な界面を有する3次元立体構造トランジスタの製造プロセスに関する研究	216	—	—
3	研究代表者Cほか	自然免疫の包括的研究	207	—	—
4	研究代表者Dほか	高度に酸化された複雑な構造を有する生体活性天然有機化合物の合成法の開拓研究	180	—	—
5	研究代表者Eほか	キネシンモーター分子群の機能と制御の統合生物学的研究	174	—	—
6	研究代表者Fほか	転写制御を担うエピゲノム調節の分子機構の解明に関する研究	167	—	—
7	研究代表者Gほか	プロテアソームを基軸としたタンパク質分解系の包括的研究	164	—	—
8	研究代表者Hほか	植物の生存戦略としての細胞内膜系の分化機構の解明に関する研究	155	—	—
9	研究代表者Iほか	有機半導体分子の合成とナノ組織化による高効率光電変換に関する研究	149	—	—
10	研究代表者Jほか	スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成に関する研究	140	—	—

注1) 平成23年度科学研究費のうち、(独)日本学術振興会が交付業務を行っている「特別研究推進」、「基盤研究」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「学術創成研究費」について分類したものである。

注2) 支出額にあたっては、直接経費のほか間接経費も含まれる。

注3) 研究の実施にあたっては、研究代表者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	物質創成の原理を極める超冷却と尖鋭化に関する研究	163	—	—
2	研究代表者Bほか	複合適応形質進化の遺伝子基盤解明に関する研究	157	—	—
3	研究代表者Cほか	高温高圧中性子実験で拓く地球の物質科学の総括と研究支援	139	—	—
4	研究代表者Dほか	多目的共用パネル調査	133	—	—
5	研究代表者Eほか	初期宇宙探査のための超高感度アレイデバイスの研究開発	129	—	—
6	研究代表者Fほか	マトリョーシカ型進化原理に関する研究	119	—	—
7	研究代表者Gほか	メタ認知と社会行動の発達にもとづく自己制御に関する研究	107	—	—
8	研究代表者Hほか	空間反転対称性を破る電子流体の新奇現象に関する研究	106	—	—
9	研究代表者Iほか	パーソナルゲノム情報に基づく脳疾患メカニズムの解明に関する研究	105	—	—
10	研究代表者Jほか	黒潮・親潮流域における相互作用の現場観測	105	—	—

注1) 平成23年度科学研究費のうち、文部科学省が交付業務を行っている「新学術領域研究(生命科学系3分野支援活動を除く)」、「特定領域研究」、「特別研究促進費」について分類したものである。

注2) 支出額には、直接経費のほか間接経費も含まれている。

注3) 研究の実施にあたっては、研究代表者のほか、研究分担者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	研究者等への助成金交付	85,328	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	光アクセス網における反射型双方向ポンプ増幅の研究	5	—	—
2	研究代表者Bほか	カルシウムイオンナノレベルイメージングによる血小板内活性化機能に関する研究	5	—	—
3	研究代表者Cほか	運動軌道再現性を用いた片麻痺者の歩行再学習過程評価手法の開発に関する研究	5	—	—
4	研究代表者Dほか	ウラン核分裂片量子ビームに対する陽子半径の系統的測定	5	—	—
5	研究代表者Eほか	スギヒラタケ中靑酸産生メカニズムと急性脳症発症との因果関係に関する研究	5	—	—
6	研究代表者Fほか	被爆者病理標本における残留放射能の検出と内部被曝の分子病態解明に関する研究	5	—	—
7	研究代表者Gほか	脳表人工膜内新生血管の脳梗塞予防・縮小効果に関する研究	5	—	—
8	研究代表者Hほか	炭素線治療における中性子被ばくの低減化に関する研究	5	—	—
9	研究代表者Iほか	オンデマンド・バーチャルリアリティ鏡治療の難治性疼痛治療への応用に関する研究	5	—	—
10	研究代表者Jほか	前立腺局所療法のためのがん病巣および治療範囲の双方向性マッピング法の開発に関する研究	5	—	—

注1) 平成23年度に(独)日本学術振興会が交付業務を行っている「基盤研究(C)」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究(B)」について分類したものである。

注2) 支出額にあたっては、直接経費のほか間接経費も含まれる。

注3) 研究の実施に当たっては、研究代表者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」「落札者」欄については「—」を記載している。